

議案第 6 6 号

令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 5 年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入	
第 1 款 下水道事業収益	910,626 千円	△3,292 千円	907,334 千円
第 2 項 営業外収益	539,877 千円	△3,292 千円	536,585 千円
		支 出	
第 1 款 下水道事業費用	910,626 千円	△3,292 千円	907,334 千円
第 1 項 営業費用	670,088 千円	△3,292 千円	666,796 千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	18,344 千円	△3,292 千円	15,052 千円

第4条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等を次のとおり改める。

(項目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費を除く 下水道事業経費	304,125 千円	△3,295 千円	300,830 千円

令和5年9月19日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和5年度 佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益		910,626	△ 3,292	907,334			
2 営業外収益		539,877	△ 3,292	536,585			
	3 資本費繰入収益	293,979	△ 3,295	290,684			
					資本費繰入収益	△ 3,295	汚水処理に対する一般会計繰入金
	4 消費税及び地方消費税還付金	27,262	3	27,265			
					消費税及び地方消費税還付金	3	汚水事業

支 出

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		910,626	△ 3,292	907,334			
1 営業費用		670,088	△ 3,292	666,796			
	5 総係費	26,267	△ 3,292	22,975			
					給与	△ 1,452	職員給
					手当	△ 664	扶養手当 △ 78 通勤手当 27 期末手当 △ 341 勤勉手当 △ 272
					賞与引当金繰入額	△ 217	賞与引当金 △ 181 法定福利費 △ 36
					法定福利費	△ 791	共済組合負担金
					退職給付費	△ 168	退職組合手当負担金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	3	0	7,723	4,965	12,688	2,364	15,052
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	7,723	4,965	12,688	2,364	15,052
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,175	5,978	15,153	3,191	18,344
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	9,175	5,978	15,153	3,191	18,344
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,452	△ 1,013	△ 2,465	△ 827	△ 3,292
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 1,452	△ 1,013	△ 2,465	△ 827	△ 3,292

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	318	110	869	1,582	1,042	0	240	804
	補正前	0	396	83	869	2,024	1,394	0	240	972
	比 較	0	△ 78	27	0	△ 442	△ 352	0	0	△ 168

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	2	0	6,339	4,628	10,967	2,117	13,084
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	6,339	4,628	10,967	2,117	13,084
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	2	0	7,791	5,641	13,432	2,944	16,376
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	0	7,791	5,641	13,432	2,944	16,376
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,452	△ 1,013	△ 2,465	△ 827	△ 3,292
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 1,452	△ 1,013	△ 2,465	△ 827	△ 3,292

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	0	318	51	869	1,304	1,042	0	240	804
	補正前	0	396	24	869	1,746	1,394	0	240	972
	比 較	0	△ 78	27	0	△ 442	△ 352	0	0	△ 168

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,452	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	255		
		その他の増減分	△ 1,707	異動等に伴う減	
職 員 手 当	△ 1,013	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,013	異動等に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和5年9月1日現在	平均給料月額 (円)	264,125
	平均給与月額 (円)	325,708
	平 均 年 齢 (歳)	34.50
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,625
	平均給与月額 (円)	388,333
	平 均 年 齢 (歳)	43.25

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の 制度 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年9月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
令和5年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	1	50.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する課長等の職務で町長が特に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、 局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を要する係長・主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要する主事、技師の職務	定型的な業務を行う主事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分			合 計	企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	1	1
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)		2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		2	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	2	2
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和 5 年 9 月 1 日現在)	
支給対象職員の 1 人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.200	2.200	4.400	有	
補 正 前	2.200	2.200	4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	433,756,008			
〃 減価償却累計額	<u>△ 64,196,252</u>	369,559,756		
ハ 構築物	8,808,110,336			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,027,055,793</u>	7,781,054,543		
ニ 機械及び装置	2,130,101,417			
〃 減価償却累計額	<u>△ 797,227,742</u>	1,332,873,675		
ホ 車両及び運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 175,706</u>	8,412		
ヘ 工具器具備品	1,125,435			
〃 減価償却累計額	<u>△ 640,746</u>	484,689		
ト 建設仮勘定		<u>591,783,546</u>		
有形固定資産合計			<u>10,598,565,104</u>	
固定資産合計				10,598,565,104
2 流動資産				
(1) 現金・預金			9,266,887	
(2) 未収金		29,265,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 225,000</u>	<u>29,040,000</u>	
流動資産合計				<u>38,306,887</u>
資産合計				<u>10,636,871,991</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債	3,092,821,356			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,092,821,356</u>	
固定負債合計				3,092,821,356
4 流動負債				
(1) 企業債	<u>354,675,536</u>			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			354,675,536	

(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金	889,000		
イ 賞与引当金		889,000	
流動負債合計			375,564,536
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 分担金	36,391,114		
〃 収益化累計額	<u>△ 4,126,262</u>	32,264,852	
ロ 負担金	124,842,199		
〃 収益化累計額	<u>△ 20,370,478</u>	104,471,721	
ハ 国庫補助金	4,489,819,459		
〃 収益化累計額	<u>△ 738,666,607</u>	3,751,152,852	
ニ 繰入金	1,389,987,321		
〃 収益化累計額	<u>△ 234,163,885</u>	1,155,823,436	
ホ 受贈財産評価額	48,394,572		
〃 収益化累計額	<u>△ 3,784,898</u>	44,609,674	
長期前受金合計		5,088,322,535	
繰延収益合計			<u>5,088,322,535</u>
負債合計			8,556,708,427

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 資本金	1,290,781,979		
資本金合計			1,290,781,979
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	8,433,960		
ロ 他会計負担金	30,143,863		
ハ 受贈財産評価額	383,024,997		
ニ 補助金	<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計		471,617,276	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余	156,614,000		
ヘ 繰越利益剰余金	<u>161,150,309</u>		
利益剰余金合計		<u>317,764,309</u>	
剰余金合計			<u>789,381,585</u>
資本合計			<u>2,080,163,564</u>
負債資本合計			<u>10,636,871,991</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 7年～80年

機械及び装置 6年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具備品 2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,351,196千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,304千円を取り崩す予定である。

令和5年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(間接法) (単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	156,614,000
減価償却費	414,848,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 415,000
長期前受金戻入額	△ 218,632,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	52,146,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,468,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	403,166,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 52,146,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	351,021,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 317,718,182
国庫補助金等による収入	150,872,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,846,182
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	179,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 371,847,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 192,547,194
資金増加(減少)額	△ 8,372,376
資金期首残高	17,639,263
資金期末残高	9,266,887

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。